



RESONA

りそな銀行アジアニュース

平成 23 年 2 月 23 日

りそな銀行 法人ソリューション営業部 国際業務室

【シンガポール駐在員事務所】

「シンガポール 2011 年度税制改正について」

2月18日、シンガポール政府は2011年度(11年4月～12年3月)における税制改正を発表した。景気の回復を踏まえ、企業に対して一定の税務メリットを拡大する一方で、CPF 負担率引き上げなど、雇用に関する一定の負担増を求める内容。また、2011年度中に予定されている総選挙を視野に、個人所得税減税及び現金支給を通じて約 S\$32 億(1世帯あたり約 S\$3,000)を国民に還元する「Grow & Share Package」を実施する。

	内 容	実 行 日
ビ ジ ネ ス 関 連	① 【法人税の特別減税】 I. 法人税額のうち 20%(上限 S\$10,000)を割り戻す減税。もしくは、 II. 少額しか納税していない中小企業の場合は、売上高に対して 5%(上限 S\$5,000)の現金を支給する。	2011 賦課年度 (1 回のみ)
	② 【生産性向上及び技術革新の促進のための措置】 研究開発(R&D)や知的財産権保護のための支出に係る税務上の損金算入額をさらに拡大。 I. シンガポール国内外で行う R&D のための支出について、S\$400,000 までは税務上の損金算入を 400%に拡大。(従来はシンガポール国内の支出のみ S\$300,000 まで 250%。) II. シンガポール国内で行う意匠設計(知的所有権(IP)の買収、IP の申請・登録、設備の自動化等)のための支出について、S\$400,000 までは税務上の損金算入を 400%に拡大。(従来は S\$300,000 まで 250%。)	2011 賦課年度 ～ 2015 賦課年度
	③ 【外国税額控除の合算制度の創設】 シンガポール企業の国外源泉所得の国内還流を促進するため、国外源泉所得に対する税控除の簡素化と拡大を実現。(現行制度では、国別・所得の種類別に控除限度額が設定されている。)	2012 賦課年度～
	④ 【中央積立基金の企業負担率引上げ】 中央積立基金(CPF)の企業側拠出率を 2011 年 9 月より 16.0%(現行は 15.0%、2011 年 3 月から 15.5%)に増加するとともに、拠出額の上限となる月給を現行の S\$4,500 から S\$5,000 に引き上げる。	2011 年 9 月～
	⑤ 【外国人労働者の雇用抑制】 外国人労働者の雇用に係る雇用税を 2013 年 7 月まで段階的に引上げ。(昨年の税制改正では 2012 年 7 月までの引上げを決定済) I. ワークパーミット(WP)保持者の毎月 1 人当たり雇用税は、製造業で S\$60 程度、サービス業で S\$180 程度、建設業で S\$200 程度、更に引き上げられる。 II. S パス(SP)保持者の毎月 1 人当たり雇用税は、最終的に S\$300～S\$450 に引き上げる。	2013 年 7 月まで
個 人 関 連	① 【個人所得税】 S\$2,000 を上限に個人所得税額の 20%を割り戻す特別減税が実施される。	2011 賦課年度 (一回のみ)
	累進課税の最低税率 3.5%から 2.0%に引き下げと、中間の累進税率の引き下げ・細分化を行う。最高税率(20%)は引下げなかったものの、課税所得が S\$12 万以下の中間層を中心に税負担軽減を実施。	2012 賦課年度～
	② 【成長配当(Growth Dividends)の支給】 所有している不動産価値及び個人所得に応じ、S\$100～S\$800 の現金支給を実施。	2011 年 5 月 1 日まで (一回のみ)
共 通	① 【テレビ使用料(放送税)の撤廃】 業務用・家庭用のテレビ・ラジオの所有者に課しているテレビ使用料(企業及び一般家庭 S\$110.00、ホテル S\$82.50、病院 S\$55 など)を撤廃。	2011 年 1 月 1 日
	② 【グリーン・ビークル(エコカー)の普及促進】 グリーン・ビークル・リバート(GVR)スキームを 1 年延長。【GVR: 車両登録時に車両価格の 40%(乗用車)、5%(商用車)、10%(バイク)相当額の割り戻しをする制度】	2012 年 12 月 31 日 まで

以上

【出所: Press Release "Budget Statement 2011" Ministry of Finance Singapore、新聞記事等】

照会先: 法人ソリューション営業部 国際業務室 (東京) 電話 03-6704-2723

(大阪) 電話 06-6268-6357

当資料は、信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、弊行がその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前の連絡なしに変更されることもあります。当資料は情報提供のみを目的としており、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、お客様御自身でご判断下さいませようお願い致します。
* 禁無断転載